

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **栃木県** (都道府県: **栃木県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部こども政策課**

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業				
区分	結婚支援コンシェルジュ事業				
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組				
個別事業名	とちぎ結婚支援婚シェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,591,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> ○栃木県においては、県の少子化対策をまち・ひと・しごと創生法第9条第1項に規定される計画として、「とちぎ創生15(いちご)戦略」として取りまとめ(令和2~6年度)、総合的な取組を進めている。 栃木県は、婚姻率が平成30年が4.3、令和元年が4.5、令和2年で3.9(全国4.3)と令和2年に急激に落ち込んだ。また、20~30歳代における未婚者の男女比は女性1.0に対して、男性が1.4と高く、全国2位の男性未婚者の多い県である。 ○栃木県「新15戦略」においては、「とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことを基本目標の一つとし、「結婚支援の充実(戦略9)」を掲げ、「結婚を前向きにとらえる意識の醸成」「若い世代への出会いの機会の提供」の取組を推進することとしている。				
	<本個別事業の位置付け> ○ふたりの未来応援アンバサダー事業にて、広く全体への結婚に対する機運を醸成及び結婚支援センターへの入会を促すとともに、企業や業種単位での出会いイベントを実施することで、ターゲットを限定した効果的なマッチングの増加を狙うもの。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 栃木県内の25市町のうち、結婚新生活支援事業を実施する市町は現状11であり、連携コース選択市町はそのうち4市町のみとなっている。結婚支援コンシェルジュの活用により、結婚支援に取り組む市町を増加させるとともに、これまで実施してきた自治体の取組だけでなく、企業等との連携も視野に事業範囲の拡大を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①とちぎ結婚支援センター ②業務委託 ③1名配置 ④自治体間連携の強化及び企業内結婚サポーターの掘り起こし等を行う結婚支援コンシェルジュを1名配置する。		
	2	活動内容	【事業実施理由】 とちぎ結婚支援センターは、マッチングシステムの取り組みを中心に活動しており、登録からお引き合わせまでオンラインで行えるようにするなど、利用者のニーズに合ったデジタル化を進めてきたところである。 加えて、非デジタルのアプローチも積極的に行うため、新たにとちぎ結婚支援婚シェルジュを任命し、企業同士や異業種間の独身者の交流会を活性化していく。 なお、ハラスメントとならないよう配慮しながら、出会いの場を前面に押し出すのではなく、コミュニケーションセミナーの名目で実施するなど、心理的なハードルを下げる工夫をしながら取り組んでいく。 (企業への働きかけ) 個別訪問により現状把握を行うほか、とちぎ未来クラブの「企業内結婚サポーター」登録の働きかけを行う。加えて、「企業内結婚サポーター」所属企業同士等の交流イベントの企画立案を行う。 (市町村への働きかけ) 結婚支援実施市町村に対して現状把握を行うほか、イベント、セミナー等を協働して実施する。未実施市町村に対しては結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかけを行い、また、市町等主催イベントに結婚支援コンシェルジュも積極的に参加する。		○
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に訪問や、イベントの協働により携わった市町および企業へのアンケート等を基に、次年度の活動内容を検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻率		上昇を目指す (R6)	3.8
	とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)	人	6,850 (R5.12)	5,713 (R4.11)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.31 (R3)	
	婚姻件数	件	7,127 (R3)	
	婚姻率		3.8 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	訪問企業数(社)(オンライン含む)	社	60	—
	企業内結婚サポーター所属企業数	社	70	41 (R4.11)
	コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	5	—
	<アウトカム>			
	結婚支援に取り組む市町村数/管内市町村数	%	15	11
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・県内に立地する企業を対象を絞って、対象者を絞ったピンポイントで効果的な結婚支援を市町と連携して行う。</p> <p>・県内各自治体に立地する企業の掘り起こしを、結婚支援コンシェルジュと連携して行う。</p> <p>【市町の役割】</p> <p>・候補企業の選定、イベント日程調整、会場確保等。</p>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・県内に立地する企業と連携し、結婚を考えている人に企業内で周知してもらい、複数企業間での交流イベントを開催する。</p>			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 栃木県 (都道府県: 栃木県)

本事業の担当部局名 保健福祉部こども政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	とちぎ結婚サポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	R3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	16,712,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>【地域における実情及び課題】 ○栃木県においては、県の少子化対策をまち・ひと・しごと創生法第9条第1項に規定される計画として、「とちぎ創生15(いちご)戦略」を策定し(令和2~6年度)、「とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことを基本目標の一つとし、「結婚支援の充実(戦略9)」を掲げ、「結婚を前向きにとらえる意識の醸成」「若い世代への出会いの機会の提供」の取組を推進することとしている。</p> <p>○栃木県は、婚姻率が令和元年が4.5、令和3年で3.8(全国4.1)と経年的に低下しており、また、2020年国勢調査によると、30~44歳の独身男性の女性超過率は34.2%であり、独身男性の多い県でもあるため、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>【個別事業の位置づけ】 ○栃木県では、「結婚支援の充実(戦略9)」を展開するとしており、本事業はその一環として、まずは、ふたりの未来応援アンバサダーを結婚支援センターへの案内人とし、「いずれ結婚するつもり」と思っている層から働きかけ、更に情報発信強化事業により、直接結婚支援センターへの登録を誘導し、会員数の増加・マッチング率の向上を目指す。</p> <p>①県内の保健福祉団体、経済団体等の計45団体から構成される「とちぎ未来クラブ」と、市町を構成員とする「結婚新生活支援連絡会議」にて取組の実施方法や効果、地域における課題の共有を行う。</p> <p>②イベント実施における役務の分担は、県がイベント企画運営等を行い、県と市町が共に企業訪問等を行い、市町及び企業等が会場の確保、参加者の選定、企画に対する意見出し等を行うことで、実質的な協働とすることを計画している。</p> <p>③これまで行ってきた、結婚支援センターの運営や、そこに誘導する広告コンテンツ発信などの広い対象をターゲットとした施策に加え、結婚支援コンシェルジュを軸とし、県内企業巡りを実施し、業種間交流イベント等を市町や企業、業界団体等と共に開催することで、よりターゲットとした施策を絞った効果的な結婚支援を行うことを計画している。</p> <p>④県と市町が連携することで、参加対象者を自市町に限定していたものが、複数自治体の共催とすることで、参加者の幅を拡大することができる。また、昨年度の複数自治体連携イベントの参加者から、同一市町内であると参加者同士が既に知人同士の場合があり、より広範囲の自治体を対象としたイベントとすることで、そうした理由により参加を躊躇する層の参加意思決定のきっかけとなる効果を期待している。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 本県の結婚支援事業は、行政(県・市町)及び団体・企業等で構成する「とちぎ未来クラブ」及び結婚総合相談窓口である「とちぎ結婚支援センター(以下、センター)」を中心として行っている。 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、外出自粛やイベントの減少などによる出会いの機会の減少や、経済的な不安等から結婚に踏み出せないなど、新たな課題も生じており、合計特殊出生率、婚姻率共に低下に歯止めがかからない。</p> <p>(課題への対応) 若い世代が結婚を前向きにとらえ、結婚の希望をかなえるために自ら行動を起こすことができるような取組を、より効果的に実施できるよう事業を展開していく。県内市町においては、結婚支援センター及びサテライトセンター(足利、小山、那須塩原)を中心とし、事業の連携を行う。</p>			
番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定

<p>1</p>	<p>ふたりの未来応援アンバサダー事業</p>	<p>【本事業のコンセプト】 「誰かと共に生きる幸せ」を人生の選択肢の一つにしてほしい</p> <p>【R4実施状況及び課題】 ・令和4年度、大島美幸さん(森三中)を「ふたりの未来応援アンバサダー」に任命し、結婚の希望はあるが行動を起こしていない方の行動変容を促し、結婚支援センターまでの案内人となるよう、トークショーなどを開催した。その中で、参加者アンケートを実施したところ、「異性とうまく話せない」「他人と住める気がしない」「結婚以前の問題として誰かと付き合える気がしない」等、異性とのコミュニケーション方法から悩む方が多いことがわかった。 ・一方、トークショー後のアンケートでは、「前向きになれた」「このようなイベントはやっていなかったのではないか」「結婚したくなった」等の回答もあり、また、イベント時の結婚支援センター相談ブースも盛況だったことから、アンバサダーを活用した事業を継続実施する必要があると考えている。 ・アンバサダーの大島美幸さんからも「私は結婚の経緯が少し特殊ですが、とりえず結婚しちゃえ！といったメッセージを発信することで、結婚したい若者を応援したい」、「結婚支援の取組は継続性が大事だと思う、来年度についても継続して関わることができたらと考えている」という意見があった。 https://www.tochi-concierge.jp/ambassador/(アンバサダー特設ページ) https://www.youtube.com/watch?v=KaocnbQcjPA(公式Youtubeチャンネル)</p> <p>【R5事業】 ・よりターゲットとする年代を絞った効果的な事業を検討している。社会に出て数年後、真剣に結婚等将来の人生設計を考える年代の独身者をターゲットとした事業とし、少し先の未来の自分を具体的に想像し、結婚支援センターの登録までつなげることとする。 ・①の事業で、20代半ばの方が、異性とのコミュニケーションや結婚について高校生と話すことで、少し前の過去を振り返りながら自分の将来を考えるきっかけとなる座談会とし、併せて高校生も結婚も含めた未来を考えてもらうものとする。なお、20代半ばの参加者には既婚者も入れることで、より具体的に結婚を自分のこととして考えるきっかけとする。 ・②座談会の様子を含めた結婚に関するリーフレットを作成し、成人式等で配布することとし、より多くの若者に結婚を身近なものと感じられるよう周知する。 ・③では、令和4年度に開催したトークショーをより20代にターゲットを絞り、アンバサダーによるトークショーに合わせ、同年代とつながりが持てるイベントを企画する。</p> <p>①高校生と25歳(20代半ば)の座談会の実施 ・県内で1回開催(宇都宮市予定) ②若者向けリーフレットの制作(データ製作) ・紙媒体20,000枚(別事業) ・栃木結婚支援センター、サテライトセンターを始め、県内全市町村の少子化関連担当窓口及び成人式にて配布予定。 ③2回目の成人式開催 ・県内で1回開催(足利市、真岡市と企画調整予定) ・まだ結婚を遠いものと考えていた20歳のときの「成人式」に比べ、より結婚が現実となった世代にアプローチする施策として「2回目の成人式」を実施することで出会いの場の創出及び結婚に対する意識の変化を生み出すきっかけとするもの。 ・それらの様子をYoutubeにて配信することで、より多くの独身者の行動変容を促し、結婚支援センターの周知につなげる。 ・併せて結婚支援センターの案内(登録促進)及び、無料相談会を実施する。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>2</p>	<p>結婚意識を喚起するための情報発信強化事業</p>	<p>【R4実施状況及び課題】 ・令和4年度は、若年層に絞った漫画動画を配信しているため、サイト訪問者や仮登録で20代~30代前半を獲得した。 ・広告配信期間中の中間報告では、仮登録のうち、42%が広告経由であったため、継続して事業を実施する必要があると考えている。</p> <p>【R5事業】 ・とちぎ結婚支援センターは、女性の割合が35%程度のため、引き続き若年層、特に女性にターゲットした配信を検討している。人気のある恋愛診断コンテンツ等を充実し、併せて、GDN(Google Display Network)等を活用したより効果的な広告をすることで、登録会員を増やしていきたい。また、本業内ではないが、新たに子育てポータルサイトも構築する予定であるので、サイト内でも結婚支援センターの周知を予定している。</p> <p>①R2年度以降作成したPR動画の広告配信、SNSでの広報、ディスプレイ広告や、リスティング広告、RLSA等を活用した効果的な広報活動 ・広告の最適化を図ることで、Youtube動画再生数50万回以上を確保。 ②上記広告配信後に訪問するサイト内のコンテンツの充実 ・結婚支援センターを利用して成婚した特徴のあるカップルの紹介(案)といった企画特集ページを新設することでコンテンツの充実を図る。 ③子育てポータルサイト(R5新設予定)との連携 ・子育てに関する情報を集約したポータルサイトを新設予定であることから、関連ページから適切にリンクさせる。</p> <p>【県と市の連携について】 宇都宮市に設置する「結婚支援センター」と、「足利市」「小山市」「那須塩原市」が設置運営する「サテライトセンター」が相互に連携、情報共有を行うことで、県内全域からの物理的なアクセス向上を図るとともに、地域のニーズを的確に事業反映できる体制を構築している。</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>※(注)3</p>		<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>		

個別事業の内容

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻率			上昇を目指す (R6)
とちぎ結婚支援センターの会員数(累計)		人	6,850 (R5.12)	5,713 (R4.11)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.31 (R3)	
	婚姻件数	件	7,127 (R3)	
	婚姻率		3.8 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	とちぎ結婚支援センターの登録会員状況	人	6,850 (R5.12)	5,763 (R4.12)
	一月あたりの結婚支援センターホームページ閲覧数 ※GA4カウント	件	58,400	55,830 (R4.8~10平均)
	プレ交際成立数 (R4.10から最大3人とプレ交際できる仕様に変更)	件	1050	174 (R4.10~11)
	イベント参加者数 座談会:120(うちオンライン100) 2回目成人式:140(うちオンライン100)	人	260	-
	<アウトカム>			
	座談会参加者アンケートによる意識変容結果	%	50	-
	結婚支援センター広告経由の入会登録者の割合	%	35	31.1
	お引き合わせ成立者数	人	1,450	940 (R4.4~R4.11)
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>・県内の子育て、結婚支援を行うために設立された「とちぎ未来クラブ」が本事業の実施主体であり、県、市町、関係団体により構成されている。このほかに、県内市町の関係課(結婚支援、少子化対策、男女共同参画等)の担当者による連絡会議にて連携コースに係る事業の情報共有、中間報告、評価等を行う。</p> <p>・県内市町との連携については、この取組によって活性化が見込まれる栃木県の結婚情報サイトの婚活イベントシステム(広報システム)を、県内市町が積極的に活用することで、課題であった各自治体における婚活イベント及び本事業の広報の改善を図ることとしている。</p>		
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<p>・県内の子育て、結婚支援を行うために設立された「とちぎ未来クラブ」が本事業の実施主体であり、県、市町、関係団体により構成されている。</p> <p>・加盟団体以外の企業は、センターの運営支援(協賛)等により結婚支援事業の充実強化に努める。</p> <p>・企画提案方式により選定した民間事業者に委託することにより、そのノウハウを生かして、効果的な事業に取り組む。</p>			

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。